

《小泉内閣以降の国民負担増の一覧》

		実施時期	
02年度	医療保険制度の改悪	02年10月、03年4月	1兆 5,000 億円
03年度	国立大学授業料値上げ	03年度	110 億円
	物価スライドによる年金給付額削減	03年4月	3,700 億円
	高齢者の介護保険料の引上げ	03年4月以降	2,000 億円
	失業給付額の削減	03年5月	3,400 億円
	発泡酒・ワインの増税	03年5月	770 億円
	タバコ税の増税	03年7月	2,600 億円
	所得税の配偶者特別控除の廃止	04年	4,790 億円
	住民税の配偶者特別控除の廃止	05年6月	2,554 億円
	消費税の免税点引下げ等	法人は04年度、個人事業者05年	6,300 億円
04年度	物価スライドによる年金給付額削減	04年4月	1,200 億円
	厚生年金・共済年金保険料引上げ	04年10月	6,200 億円
	同上	05年9月	6,200 億円
	同上	06年9月	6,200 億円
	同上	07年9月	6,200 億円
	同上	08年9月	6,200 億円
	国民年金保険料引上げ	05年4月	400 億円
	同上	06年4月	400 億円
	同上	07年4月	400 億円
	同上	08年4月	400 億円
	所得税の公的年金等控除の縮小	05年1月	1,160 億円
	所得税の老年者控除の廃止	05年1月	1,240 億円
	住民税の公的年金等控除の縮小	06年6月	423 億円
	住民税の老年者控除の廃止	06年6月	1,003 億円
	住民税均等割の市町村規模による区別解消	04年度	216 億円
	住民税均等割の妻の非課税措置廃止	05～06年度	322 億円
	生活保護費の老齢加算の廃止	04から06年度	400 億円
05年度	国立大学授業料値上げ	05年度	80 億円
	所得税の定率減税の半減	06年1月	1兆 2,520 億円
	住民税の定率減税の半減	06年6月	3,880 億円
	高齢者の住民税の非課税限度額廃止	06～08年度	171 億円
	生活保護の母子加算(16歳以上)の廃止	05～07年度	30 億円
	介護保険のホテルコスト導入	05年10月	3,000 億円
	障害者の支援費制度・医療の自己負担強化	06年4月	390 億円
06年度	物価スライドによる年金給付額削減	06年4月	1,200 億円
	高齢者の介護保険料の引上げ	06年4月以降	2,000 億円
	第3のビール、ワインなどの酒税の増税	06年5月	160 億円
	タバコ税の増税	06年7月	2,600 億円
	所得税の定率減税の廃止	07年1月	1兆 3,060 億円
	住民税の定率減税の廃止	07年6月	4,274 億円
	「現役並み所得」高齢者の医療費負担の3割化	06年10月	1,100 億円
	長期入院高齢者の「食住費」負担増	06年10月	200 億円
	高額療養費の自己負担限度額引上げ	06年10月	700 億円
	70～74歳の一般高齢者の医療費負担の2割化	08年4月	1,200 億円
	後期高齢者(75歳以上)医療制度の創設	08年4月	400 億円以上
07年度	生活保護の母子加算(15歳以下)の廃止	07～09年度	270 億円
合計			12兆7,023億円

《注》 08年度までに実施される負担増について、政府試算などにより集計。決定された時期の順。